



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3517 号 2017.2.16 発行

眠れぬ母を救いたい 高知市の山崎さんが重症児デイ施設開設へ



高知新聞 2017年2月16日
講演する山崎理恵さんと次女の音十愛さん(右) =
2016年11月、高知県宿毛市総合社会福祉センター
2016年、高知新聞に「音十愛11歳 奇跡の
笑顔」連載

2016年、高知新聞が連載した「音十愛(おとめ)11歳 奇跡の笑顔—全盲・重複障害を生きる」の母、山崎理恵さん(49) =高知市=が、かつての自分と同じ境遇の母親たちを救うため、重症心身障害児の放課後等デイサービス施設開設へ動きだした。その

ためにNPO法人を設立し現在、高知県に承認を申請中。9月オープンを目指している。

利用対象は在宅で、医療的ケアが必要な重症児。この種の施設は看護師、保育士の確保がネックで、高知県内には高知市を中心に7施設(定員は5人か6人)あるが常に満杯状態。利用を断られた母親の負担は大きく、介護・看護疲れで慢性的な睡眠不足に陥っている。山崎さんは2016年10月、音十愛ちゃんの出産以来、11年ぶりに仕事に復帰。高知市内の重症児通園事業所に常勤看護師として勤務。経験を積みながら施設開設の準備を始めた。

施設経営は素人だが、高知県外の先発団体のアドバイスを受け、県内の医療、福祉、学識経験者らの賛同も得て1年半ば、NPO法人「みらい予想図」を設立。仕事の傍らスタッフ、物件探し(高知市内西部)をしている。

定員は5人。送迎車や福祉機器購入、人件費などで初期費用が1千万円程度必要。自己資金ゼロのため、大半を金融機関で借金。10年計画で返すという。

在宅生活を送る医療的ケア児は、高度医療の発達で急増。家族のレスパイト(休息)確保は全国的問題に。行政頼みでは展開が遅いため、当事者の母親が自ら施設を開く動きが増えている。

■山崎さんが16日に香南市で講演■

山崎理恵さんは2月16日午後1時半から高知県香南市野市町、「のいちふれあいセンター」で開催の市社会福祉大会で「絶望から希望へ」と題して講演する。問い合わせは香南市社会福祉協議会(0887・57・7300)へ。

ガイドヘルパーになって 京都・長岡京市社協が研修受講呼び掛け

京都新聞 2017年2月16日

京都府長岡京市社会福祉協議会が18日から、障害者の移動支援従事者(ガイドヘルパー)を養成する研修を始める。市社協が行う研修は2002年以来。先月下旬から受講生

を募集しているが申し込みが少なく、市社協やヘルパー利用者は「やりがいのある仕事なので興味を持ってほしい」と呼び掛けている。

市社協は1999年から毎年、研修を開いていたが、03年に国の「支援費制度」ができたことなどから独自に研修を開けなくなったという。近年、ヘルパーは高齢化や人数不足が進む一方、障害者からのニーズは高まっている。ヘルパーを増やすため市社協で独自に育成しようと、市に要項を作成してもらうことで久しぶりの研修開催にこぎ着けた。



長岡京市社協の会議に出席したガイドヘルパーたち。新たな担い手を増やそうと、市社協が研修に乗り出す（同市東神足2丁目）

研修は18、22、25日に市地域福祉センターきりしま苑（同市東神足2丁目）で講義を実施。市内の障害者福祉施設職員らが障害や病気の知識、人権などについて話す。3～4月に介助演習や実際の同行を各6時間程度行い、全日程受講者に「全身性障がい者（児）」と「知的・精神障がい者（児）」の修了証明書が交付され、ヘルパーの資格が与えられる。

現在、受講希望者は定員20人に対して数名にとどまる。週1回、散歩の支援でヘルパーを頼む松本一男さん（68）＝同市友岡＝は「道路の危険箇所に注意を払ってもらうなど安心感をもたらしている。利用者との人間関係を楽しめる人に目指してほしい」と期待する。

研修の申し込みは、きりしま苑TEL075（956）0294へ。

“売れる”菓子作りを 障害者支援施設でプロ指導

神戸新聞 2017年2月16日



本格的な菓子調理器具を贈った神戸東ロータリークラブのメンバーと、菓子作りに取り組むボレロの人たち＝神戸市灘区水道筋2

障害者支援施設で働く人たちに向け、プロの菓子職人がスイーツ作りを指導する「夢プロジェクト」が、神戸市灘区の水道筋商店街にある菓子店で始まった。企画した神戸東ロータリークラブが、施設に調理器具一式を寄贈。菓子店の売り上げと就労者の所得増を目指す。

夢プロジェクトは、菓子を製造・販売する障害者施設に本格レシピや技術を提供することでスキルアップを図り、“売れる”商品作りにつなげる。

児童支援施設・大沼学園にチョコ40箱 神戸から

北海道新聞 2017年2月16日



「新たに入所した子供用に」と贈られてきた予備のチョコと手紙のコピー

【大沼公園】七飯町西大沼の児童自立支援施設「道立大沼学園」（三浦辰也園長）にバレンタインデーの14日、「子どもが大好きなおじちゃん、おばちゃん」を名乗る神戸市などの住民でつくるグループから、入所する37人の子供宛てにチョコレートが届いた。「ずっと見守っています」などと書かれた手紙が添えられ、子供たちや職員らに感激させている。

同学園では保護者から虐待を受けたり、非行に走ったりした小中学生の男子が寮生活を送っている。8日に電話でチョコ贈呈の申し出があり、14日に1箱5個入りで40箱が届いた。手紙には「つ

らいことがあっても、あなたたちはのりこえられるだけの強い力があります」「あなたたちは一人ではありません」などと記されていた。

初の合同展に陶芸450点 希望が丘入所者と金沢美大生 北國新聞 2017年2月16日
入所者と学生の作品が並んだ合同展＝金沢市の金沢・クラフト広坂



社会福祉法人希望が丘（金沢市）の入所者と金沢美大生による初の合同展「のぞみ展」（本社後援）は15日、同市の金沢・クラフト広坂で始まり、学生に手ほどきを受けた入所者の陶芸作品を中心に約450点が並んだ。

16～77歳の入所者が出品し、花器や皿、表情豊かな人形の置物、オブジェなど個性を生かした作品が来場者の目を引いた。金沢美大で陶芸を学ぶ学生もつぼや皿などの作品を寄せた。

アートによる障害者支援を学ぶ金沢美大の学生が希望が丘でワークショップを開き、制作をサポートした。施設の穴窯「のぞみ窯」で作品を焼き上げ、展示会場には焼成作業を収めた写真も展示した。19日まで。

アートによる障害者支援を学ぶ金沢美大の

心込め育てた花、三田市に寄贈 高等特別支援校生 神戸新聞 2017年2月15日
色とりどりの花を寄贈した県立高等特別支援学校の生徒ら＝三田市役所



兵庫県立高等特別支援学校（三田市大原）で農業を学ぶ生徒らが15日、授業で育てたパンジーやビオラを市役所に寄贈した。プランター10基と鉢植え6個が本庁舎の出入り口や1階受け付けカウンターに飾られる。同校は知的障害のある生徒が職業自立を目指し、県内全域から通学。2、3年生は農業や木工などの専門教科を選択制で学ぶ。

市役所を訪れたのは、農業選択の2年生8人。昨年9月に種をまき、紫や黄色のパンジーなどを育ててきた。手のひらサイズの植木鉢と受け皿は、陶芸を学ぶ生徒たちが制作した。

2年の女子生徒（16）は「来庁者や職員の皆さんに楽しんでもらいたい」とあいさつ。加古川市から通っており「三田の学校に来て、地域の人々の温かさを実感する。感謝を込め、きれいに咲き続けてほしい」と笑顔で語った。

森哲男市長は「皆さんが心を込めて育てた花のおかげで、市役所がもっと市民に親しまれる場所となれば」とお礼を述べた。

プランターは本庁舎西側入り口に設置。正面通路の整備後、玄関前に移すという。（神谷千晶）

<東北福祉大>障害者訪問し在宅介護に触れる 河北新報 2017年2月16日

看護師や保健師を志す東北福祉大の学生らが重い障害がある人の自宅を訪ね、介護の現場を体験した。福祉を学ぶ学生でも、在宅介護の実情に触れる機会は少ないといい、参加した学生たちは「貴重な経験になった」と口をそろえた。

訪問したのは、同大健康科学部保健看護学科の工藤洋子講師（在宅看護）とゼミ生の女子学生3人。脳に重い障害を負った遷延性意識障害の患者家族らでつくる「宮城県ゆずり葉の会」を通じて面識のあった仙台市太白区の阿部順一さん（51）宅に赴いた。

阿部さんの長男憂太さん（30）は高校2年だった2004年2月、下校途中に交通事故に遭い、重い意識障害となった。順一さんの献身的な介護で口から食事が取れるようになるなど、症状も少しずつ改善している。



学生たちと交流し、笑顔を見せる憂太さん（左）＝13日、仙台市太白区

40歳未満のため介護保険の対象とならない憂太さんについて、学生らは「ケアマネジャーが付かないが、ケアプランはどうしているのか」などと質問。阿部さんは「息子の状態は自分が一番詳しいので、自分でプランを考える。行政機関は申請主義で、こちらから申請しないと支援が受けられない」と説明した。

その後は憂太さんに声を掛けて談笑したり、体をさすったりして交流した。保健師を目指す3年生の清水寛子さん（21）は「在宅介護の制度が整っていても、適切な情報提供がなければつまづきかねないことが分かった」と話した。

工藤さんは「在宅介護の現状を目で見て耳で聞き、心で感じることで、将来現場に出た際にニーズに応えられるようになってほしい」と学生たちに期待した。

平均競争率1・22倍 公立高特別選抜入試 大阪日日新聞 2017年2月16日

大阪府教育庁は15日、2017年度公立高校入試で実技や面接がある特別選抜の志願者数を発表した。募集人員2550人に対して3110人が出願し、平均競争率は1・22倍。前年度の1・43倍から0・21ポイント下がった。

専門学科の平均競争率は1・37倍。大塚・体育が1・91倍、岸和田産・デザインシステムが1・88倍と高かった。多部制単位制I・II部と昼夜間単位制の平均競争率は0・92倍、学び直しなどに注力するエンパワメントスクールは1・18倍だった。

試験は計18校が20、21日に行う。合格発表は28日。

この日は、知的障害のある生徒や海外から帰国した生徒らを対象にした入試の志願者数も発表した。

倉敷で医療福祉の研究成果を紹介 川崎医大など企画で産学官連携



山陽新聞 2017年02月15日

滑車の原理を応用して省力化したサポーターを試す参加者

岡山県内を中心にした医療・福祉の研究者や企業、施設などが活動成果を持ち寄り、交流と新たな連携を図る展示会「KMSメディカル・アーク」が15日、倉敷市松島の川崎医科大付属病院で開かれた。産学官の連携による医系の展示会は備中地域で初の試み。

川崎医科大と川崎医療福祉大、県立大、福山大でつくる「吉備地域産学官連携知的財産活用ネットワーク」などが主催。研究者の発表25件と倉敷市内の医療現場から寄せられた機器などの改善案59件がポスター展示され、医療、福祉機器、食品を扱う企業の製品23件も並んだ。

中でも、川崎医科大の西村泰光准教授は遺伝子検査は応用したがん免疫測定法を発表し、

簡便さと精度の高さが画期的だと話題に。ほかにも磁界を利用した植物の成長促進や圧縮空気で作動する人工筋肉など、ユニークな研究、製品が紹介され、訪れた大学や企業、病院関係者が熱心に情報を交換していた。

健康食品として注目される甘酒ベースのスイーツを出品したまるみ麹本店（総社市）の山辺啓三社長は「医療や福祉の専門家から直接意見を聞いた」と参考になった様子。展示を企画した同大の大槻剛巳教授は「新たな研究成果や医療現場のニーズを迅速に実用化するには企業との連携が不可欠。医療や福祉の環境向上を図る上でも継続的に開催していきたい」と話していた。

三神地区研修大会 知的障害者の教育や福祉議論

佐賀新聞 2017年02月16日

障害者が安心して暮らすことのできる地域社会について議論した教育と福祉研修大会＝吉野ヶ里町のきらら館

知的障害者の教育と福祉を考える研修大会が13日、吉野ヶ里町の東脊振健康福祉センターきらら館で開かれた。障害児の親や学校関係者、民生委員ら約100人が参加し、障害者が地域で安心して暮らすために望ましい支援や課題点を議論した。

三神地区手をつなぐ育成会が主催。異なる立場の6、7人がテーブルを囲み、福祉サービスへの質問や、共生社会に向けた提案を出し合った。

グループごとの発表では、障害児の親が病気になった際の手だてや卒業後の就労先への心配が目立った。プライバシー保護のため、民生委員が「地区の障害者の情報にアクセスできない」と話すなど連携の難しさも浮かび上がった。障害者が気軽に行ける「子ども食堂のような場所があれば」という提案もあった。

司会した鳥栖市手をつなぐ会の牧崎茂会長は「行政サービスの情報が当事者に届かなかったり、学校現場でも適切な進路指導を手探りする現状がうかがえた」と総括した。



虐待防止指導、家裁が勧告 保護者の反発抑制へ

日本経済新聞 2017年2月16日

増え続ける児童虐待への対策を強化するため、厚生労働省が今国会に提出予定の児童福祉法などの改正案の概要が15日、分かった。家庭裁判所が児童相談所（児相）に保護者への指導を勧告する仕組みの創設などが柱。中立的な司法機関が関わることで保護者の反発を抑え、指導を受け入れやすくする。

新たな仕組みでは、児相が虐待されている子供を保護者の同意なく施設に入れたり、里親に委託したりする措置を家裁に申し立てた際、緊急に保護者と引き離す必要があるとまでは言えない家庭を想定。家裁が申し立ての是非を判断する前に一定期間、保護者を指導するよう児相に勧告する。

家裁は勧告した旨を保護者に通知し、児相は保護者への指導を開始。指導時の様子や経過を家裁に報告し、保護者が指導に従わなければ子供の引き離しの是非を家裁が判断する材料となる。

現在も都道府県知事などが児相の指導に従うよう保護者に勧告する仕組みがあるが、実効性は低いとされる。家裁の関与で児相の指導に“お墨付き”を与え、家庭環境の改善や子供の安全につなげる。

また、子供の一時保護が保護者の意に反して2カ月を超えるケースについて、家裁が継続の可否を審査する制度も導入する。一時保護の期間が、厚労省の指針上は2カ月とされ

ることや、一時保護が親権を強く制限することなどから、家裁の判断を仰ぐことで妥当性を担保するのが狙い。

児童福祉法と合わせて改正する児童虐待防止法案では、子供を虐待した保護者が子供に近づかないよう家裁が出す「接近禁止命令」の範囲を拡大する。現行では、保護者の同意がなく施設に入所している場合などが条件だが、一時保護中や同意があつて入所している場合も対象とする。

学童保育料でゴルフ会員権購入 滋賀の社会福祉法人 朝日新聞 2017年2月16日

滋賀県栗東市の社会福祉法人「こだま保育園」が運営する学童保育所で、利用者から集めた学童保育料を私的流用したり、個人口座で管理したりしていたことがわかった。県は改善を指導したといい、法人は16日夕にも保護者説明会を開く。

法人は、栗東市を中心に県内に4保育園と、学童保育所2施設を運営。法人によると、いずれの学童保育所も同じ園長が自ら学童保育料を管理していた。ところが、園長はゴルフ会員権（約20万円）や高級ボールペンなどを学童保育料で購入したほか、保育料の一部を法人の会計とは別につくった個人の口座で管理していたという。

県が2015年11月から監査を実施したところ、学童保育料の不適切な管理が発覚。その後、園長は使い込みを認めて百数十万円を返金し、今年1月には別口座にあった約1千万円も返金して辞職した。

また、保育園の園長2人もこの別口座の存在を知りながら、法人に報告しなかったとして責任を取って辞職したという。

法人の伊藤正明理事長は「保護者や支援者に本当に申し訳ない」と話している。

「フードバンク」県も支援



読売新聞 2017年02月16日

フードバンク団体の代表らが集まり行われた情報交換会（15日、仙台市宮城野区で）

◆保管場所や運搬費、苦しむ団体も

企業や家庭で余った食品を引き取って福祉施設などに提供する「フードバンク」の活動が、県内でも広がっている。生活困窮者向けの支援手段としても注目されており、県も新年度から支援事業に乗り出す。15日には、仙台市でフードバンク団体や企業など関係者約40人が集まり、情報交換会が開かれた。

農林水産省の2013年度の調査で、品質に問題がなくても規格外などの理由で食品メーカーが廃棄したり、家庭で食べ残されたりする「食品ロス」は、国内で年間計632万トン（推計）に上る。フードバンクは、そのうち賞味期限の切れていないものを集めて、食料を必要とする人の元へ届ける取り組みだ。

公益財団法人「流通経済研究所」によると、日本では00年頃から広まり、NPO法人や任意団体など全国で約80団体、県内でも3団体が活動している。15年度に生活困窮者自立支援法が施行されたこともあり、増加傾向にあるという。震災後は、企業などで食品を備蓄する取り組みが進み、今後そうした食品の賞味期限が迫ってきた場合、引き受けるケースも増えそうだ。

しかし、フードバンク団体は人手不足が深刻で、食品の保管場所や運搬費用に悩む団体もある。この日、東北農政局が主催する情報交換会に集まった関係者からも苦しい実情が聞こえた。

NPO法人「ふうどばんく東北AGAIN」では、有給スタッフは6人いるがそれでは足りず、無給の役員5人とボランティアの手も借りて運営している。白木福次郎理事（6

9)は「生活困窮者のSOSに応えることができ活動にやりがいは感じるが、マンパワーに限界がある」と漏らす。

多賀城市や東松島市などの約50世帯に毎月食べ物を届けているというNPO法人「いのちのパン」の大友幸証副理事長(39)は「宅配にはガソリン代もかかる。行政の支援がもっとあると助かるのですが.....」と話していた。

フードバンク団体には現在、国が活動費を助成する制度を設けているが、予算規模は全国で1570万円(今年度)と、十分ではない。県は新年度から独自に支援事業を開始させるため、関連予算案480万円を県議会2月定例会に提出する。

視覚障害者サポート 乗客の協力不可欠 混雑時に駅員困難



毎日新聞 2017年2月16日
白杖を手にした視覚障害者の女性(手前)の乗車支援をする駅員(中央)＝東京都練馬区の西武鉄道練馬駅で2017年2月10日午前8時半、後藤由耶撮影
東京の西武鉄道練馬駅の朝

視覚障害者が駅ホームから転落する事故を防ぐため、国と鉄道各社は昨年12月、障害者が乗車する際、原則として駅員がサポートすることを決めた。だが、混雑する朝のラッシュ時の駅を取材すると、この取り決めに駅員が完全に守るのは難しいと思った。事故を防ぐためには周囲の乗客のサポートが必要――改めてそう感じた。【内橋

寿明】

「お手伝いできることはありますか」。2月10日午前8時半、東京都練馬区の西武鉄道練馬駅。白杖(はくじょう)を持った40歳前後の女性が改札を通ったのを見た駅員、大澤一成さん(25)が呼びかけた。だが、女性は少し首をかしげただけで立ち止まらずに階段を上り始めた。駅にホームドアはない。

「ご案内いたしますね。どちらに行かれますか」。大澤さんは女性に付き添って尋ねる。目的地は池袋駅(豊島区)。大澤さんは上りホームまで付き添い、電車が到着すると腕を差し出し、女性に持ってもらって車内に誘導。ホームに戻って駅事務室に女性の特徴や乗車位置を無線で伝え、降車駅への連絡を依頼して電車を見送った。

その直後、10メートル離れた場所に白杖を手にした初老の男性が1人で立っているのに大澤さんは気付いた。周囲に付き添っている駅員はいない。大澤さんは慌てて男性に駆け寄って声をかけた。「お手伝いしましょうか」

男性が改札を通ったのは、大澤さんが女性に付き添ってホームに向かった直後だった。改札脇の詰め所の駅員が目撃していた。だが、この駅員は乗客にIC乗車券の現金チャージを頼まれていた。詰め所に駅員は他にいない。現金を扱っていたこともあり、離れられなかったという。

練馬駅は都営大江戸線も交差し、1日の乗降客は約12万5000人。朝のラッシュ時はアルバイトを含めてホームに5人、詰め所に2人を配置するが、2カ所の改札のうち乗客が少ない方は無人だ。

西武鉄道管理の駅でホームドアが設置されているのは池袋駅だけ。昨年未以降、視覚障害者への声かけ徹底に努めているが、松浦靖志助役(51)は「視覚障害者の入場に気づかず、ホームで初めて目にすることが時々ある」と明かす。

記者はこの日、午前6時45分から2時間の間、白杖を持った6人が構内を通ったのを確認した。7時過ぎに無人の改札から1人で入場した男性は、エスカレーターで下りホームに移動し、間もなく到着した電車に乗り込んだ。駅員は混雑する上りホームでの対応に

追われていた。

改札に気をつけていれば、入場する視覚障害者を見つけられるというわけではない。急行が停車する石神井（しゃくじい）公園駅（練馬区）では、乗り換えのためにいったん降車する視覚障害者もいる。同駅駅員、高橋昌也さん（26）も「安全確認作業と重なると（視覚障害者の）対応が難しい」。

石神井公園駅も1日の乗降客が約7万8000人に達し、ラッシュ時には最大14人が改札とホームに配置される。高橋さんと大澤さんは同じ不安を抱えていた。「駅員がもっと少ない駅に目の不自由な人が来られたら、きちんと対応できるだろうか」

国が求める「原則介助」の実現には、要員の確保という課題が残る。周囲の乗客の声かけを望む視覚障害者は多い。国は鉄道各社に、乗客の声かけの大切さを訴えるポスターの掲示なども求めている。

国の検討会がまとめた鉄道会社の主な対策

【駅員】（ホームドア未設置駅）

- ・単独行動する視覚障害者に気づいたら声をかけて誘導、案内する
- ・誘導、案内を断られた場合でも、可能な限り乗車を見守る
- ・誘導、案内は速やかに対応し、可能な限り待たせないように努める
- ・視覚障害者を待たせる場合は、待たせる理由や見込み時間を伝える

【周囲の乗客向け】

- ・気軽に声をかけられるように、車内放送やポスターで啓発
- ・視覚障害者の誘導、案内の方法をポスターなどで示す
- ・歩きスマホや点字ブロックにとどまる行為を控えてもらう

社会福祉士の定義の見直しを 社保審専門委で養成校協会が提案

福祉新聞 2017年02月15日 編集部

日本社会福祉士養成校協会は7日、社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会（議長＝田中滋・慶應義塾大名誉教授）に、社会福祉士の定義の見直しを提案した。ソーシャルワークを業とする専門職である旨を明確にしたい考え。それと併せて、実習体制の充実や大学などを卒業した後の学び直しを後押しする仕組みが必要だとした。

同日の委員会は「ソーシャルワーク機能の強化」がテーマで、委員の一人、上野谷加代子・同協会副会長が説明した。厚生労働省がかねて提唱する「地域共生社会」に関連し、対象を年齢などで選別しない相談体制や住民の互助活動の構築が政策課題になっていることが背景にある。

上野谷副会長は「行動できる社会福祉士が必要だ。政策の動向が私たちの向いている方向に合ってきた」と話した。また、市町村社会福祉協議会や地域包括支援センターの職員（社会福祉士に限らない）を対象とした調査の結果、職員による住民活動の支援が不十分であることが分かったと報告した。

厚労省はソーシャルワーク機能の強化策を引き続き議論し、17年度中に社会福祉士養成のカリキュラムの見直しを進める予定だ。

同日はこのほか、介護福祉士などが担う医療的ケア（たんの吸引、経管栄養）の範囲を拡大するかどうかという論点について、「拡大することが介護人材の専門性向上につながるわけではない」とする慎重意見が上がった。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行